

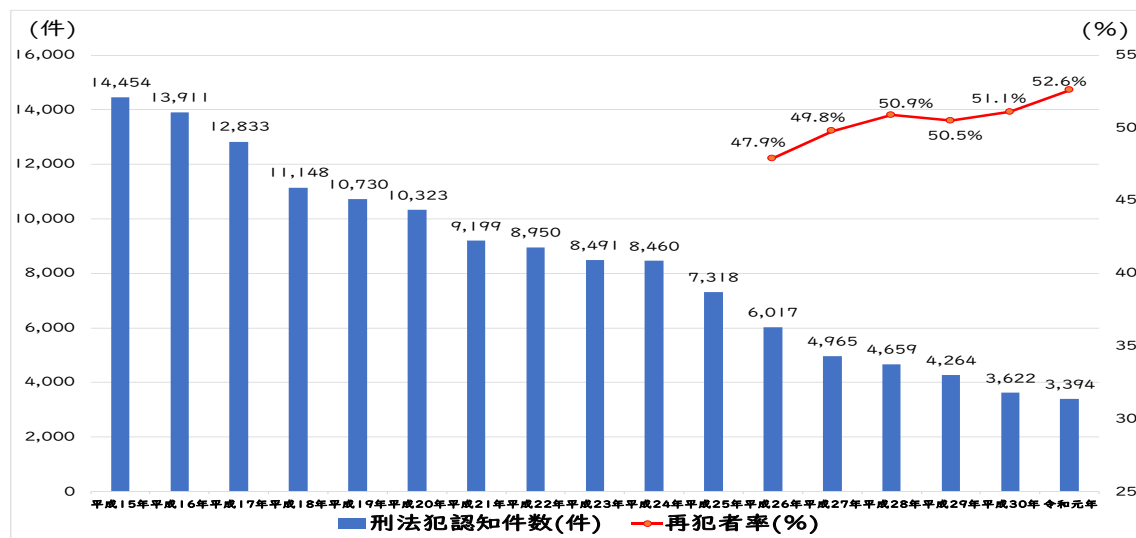
Ⅱ 本県の現状とこれまでの取組

第1 本県の現状

本県における刑法犯認知件数は、平成以降のピークとなった平成15(2003)年の14,454件から16年連続減少し、令和元(2019)年には3,394件と、平成15(2003)年の約4分の1を記録しました。

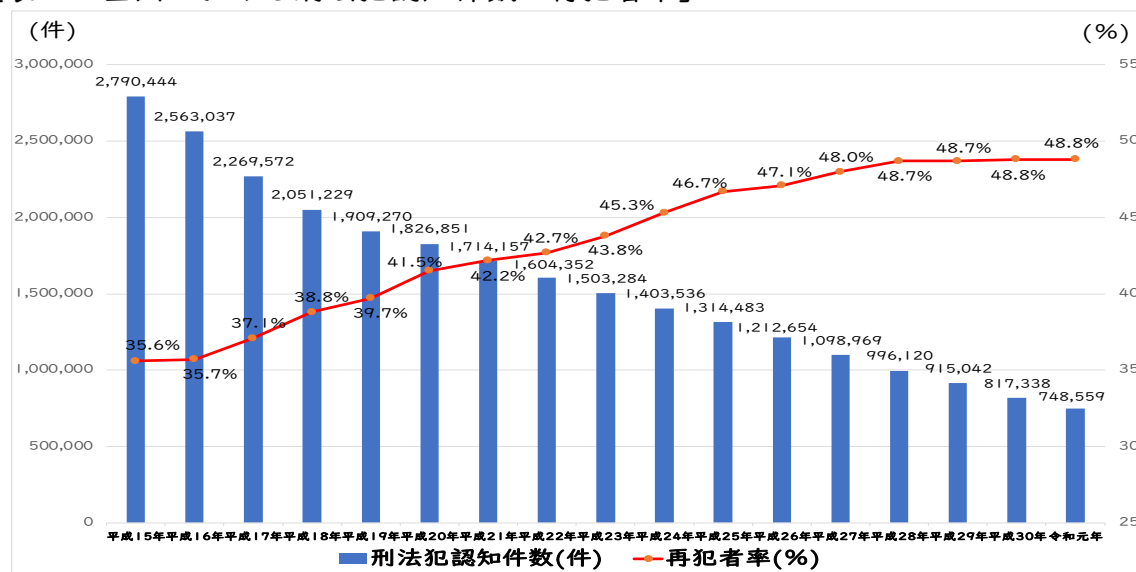
一方で、県内における刑法犯検挙者に占める再犯者の割合(再犯者率)は近年50%付近を推移しており微増傾向にあることから、県民が、安全・安心に暮らすことができる長崎県の実現には「再犯の防止」が重要な取組の一つとなっています。

[表1：長崎県における刑法犯認知件数と再犯者率]



注1) 警察庁・犯罪統計及び法務省提供データを基に長崎県が作成
 注2) 再犯者率は法務省から提供があった平成26年～令和元年分のみ記載

[表2：全国における刑法犯認知件数と再犯者率]

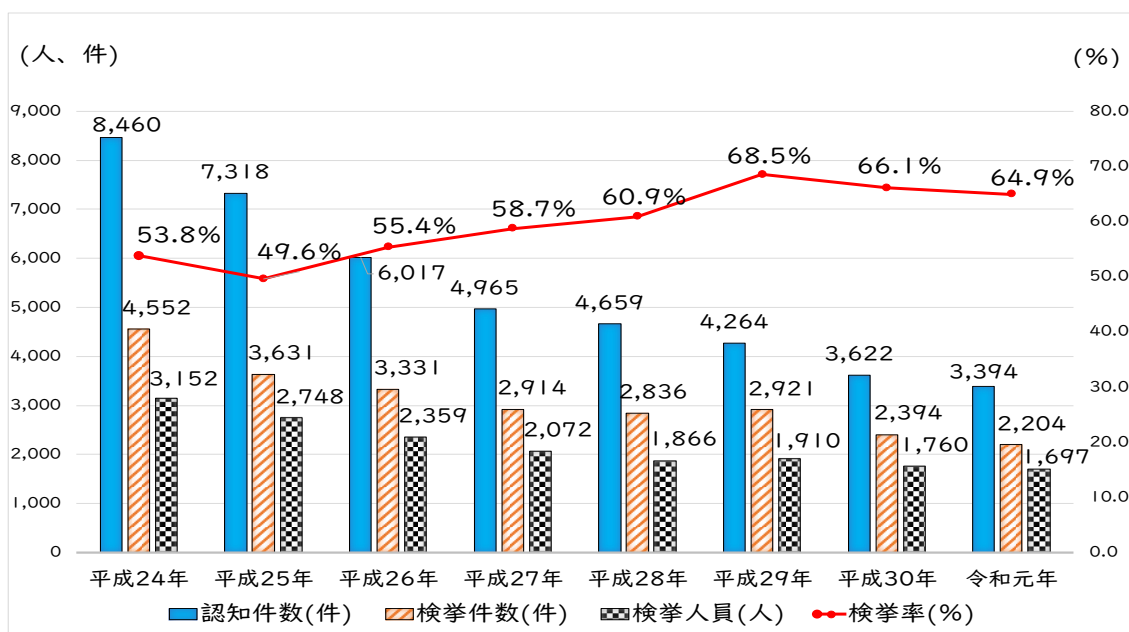


注1) 令和2年犯罪白書、警察庁・犯罪統計資料を基に長崎県が作成
 注2) 平成15年から平成26年までは、危険運転致死傷を含む

Ⅰ 刑法犯認知・検挙状況の推移

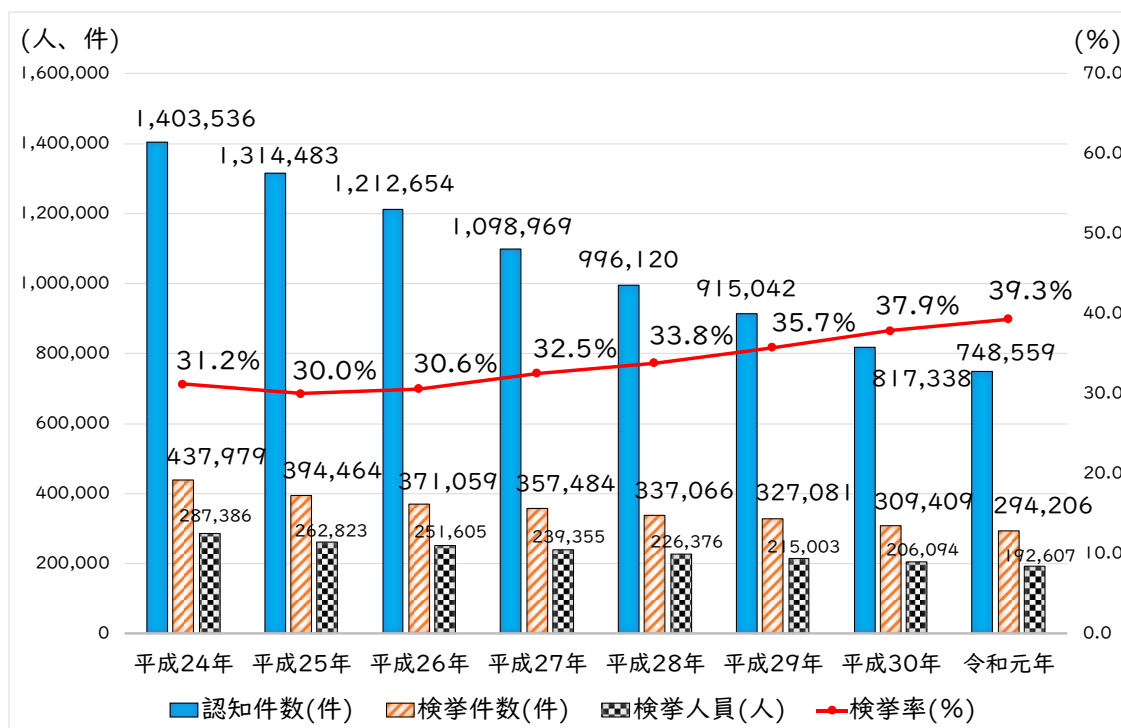
本県の刑法犯認知件数は年々減少し、一方、検挙率は増加傾向で、全国に比べ、高い水準にあります。

[表3：長崎県]



注) 警察庁・犯罪統計を基に長崎県が作成

[表4：全国]

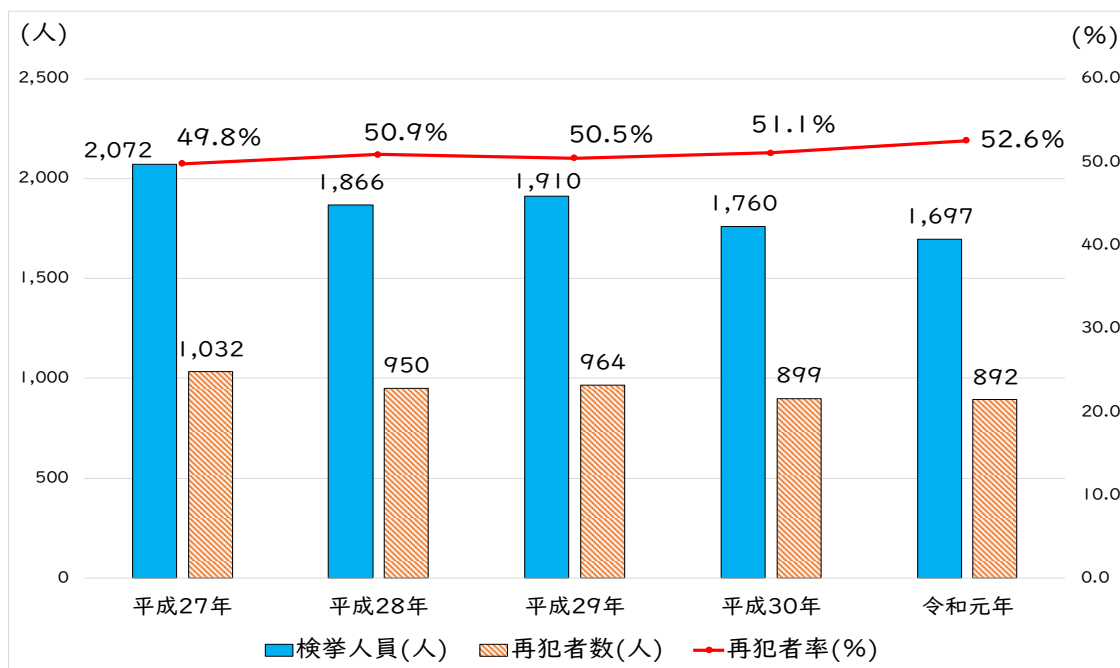


注1) 令和元年犯罪白書(警察庁・犯罪統計による)及び警察庁・犯罪統計を基に長崎県が作成
 注2) 平成24年から平成26年までは、危険運転致死傷を含む

2 刑法犯検挙者中の再犯者数及び再犯者率

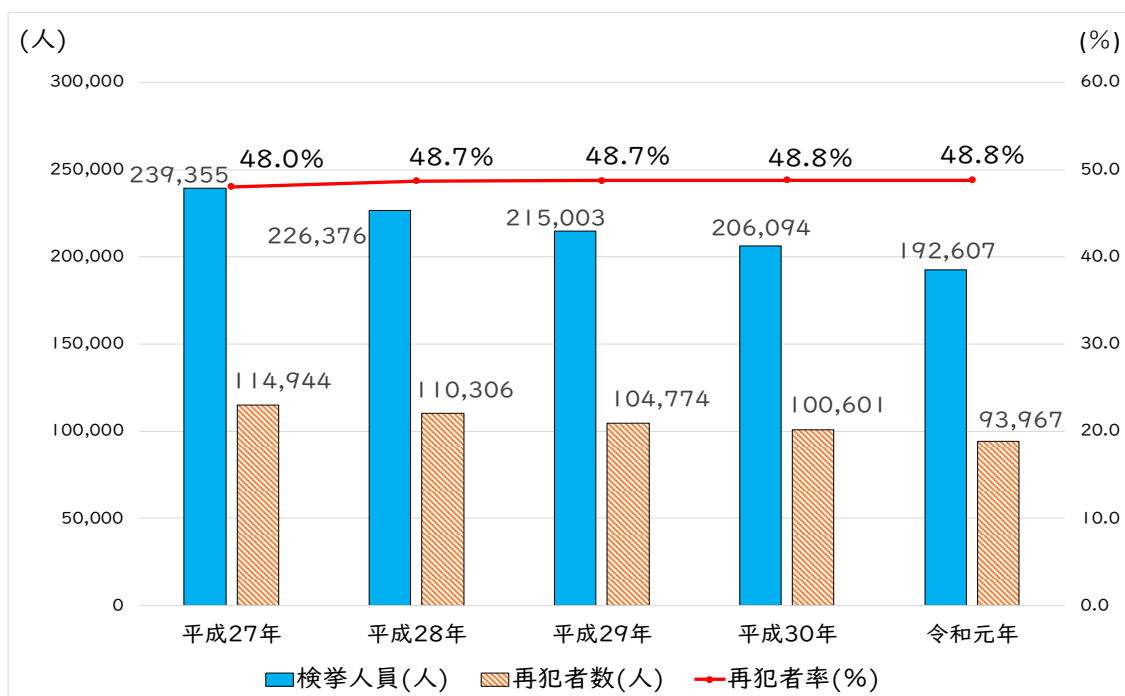
本県の刑法犯検挙者数は減少傾向にありますが、再犯者率は微増傾向で、全国に比べ、やや高い状況にあります。

[表5：長崎県]



注) 法務省提供データを基に長崎県が作成

[表6：全国]

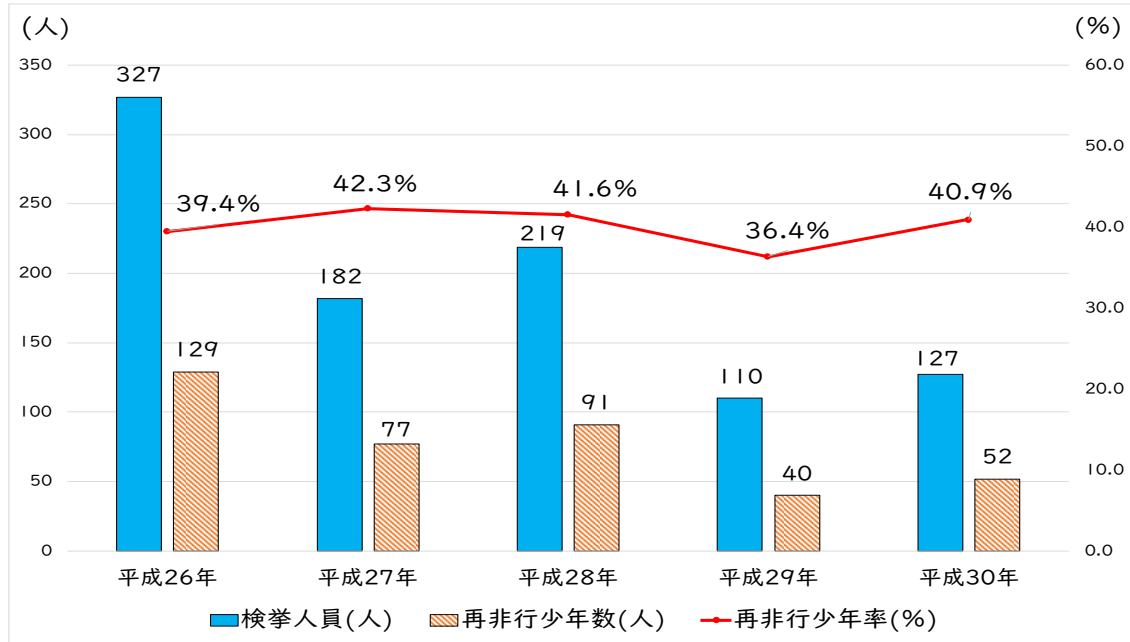


注) 法務省提供データを基に長崎県が作成

3 少年の刑法犯検挙人員中の再非行少年の人員及び再非行少年率

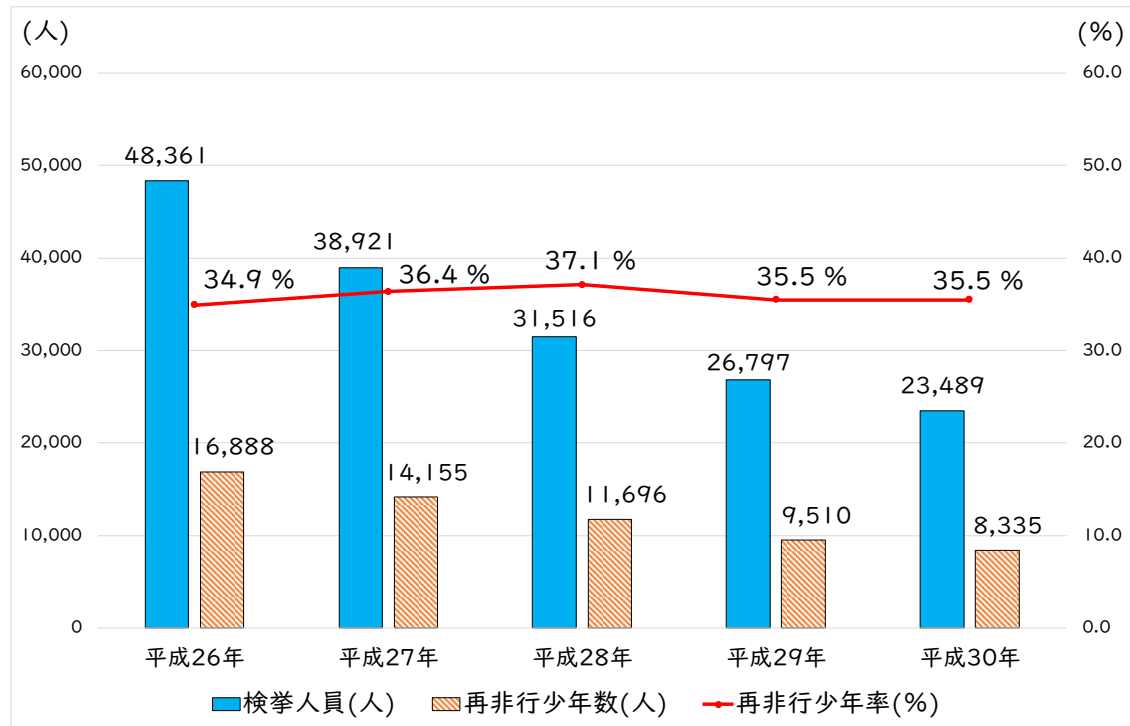
本県の少年の刑法犯検挙人員は、年によって波があるものの減少傾向で、再非行少年率は全国に比べ、やや高い状況にあります。

[表7：長崎県]



注1) 長崎県警統計資料を基に長崎県が作成
注2) 触法少年を含まない

[表8：全国]



注1) 令和元年版犯罪白書資料(警察庁の統計による)を基に長崎県が作成
注2) 触法少年を含まない

4 刑法犯及び薬物事犯における検挙者の状況（令和元年）

本県の刑法犯検挙者総数に占める無職者の割合並びに高齢者の割合は、全国に比べ高い状況にあります。

また、薬物事犯（覚醒剤取締法、麻薬等取締法、大麻取締法）の検挙者数に占める再犯者数の割合は、刑法犯における再犯者率に比べ、非常に高くなっています。

[表9：長崎県]

区分		刑法犯検挙者数						薬物事犯	
		総数	【内数】						
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯		
長崎県	総数	(人)	1,565	19	376	911	99	21	44
	再犯者数	(人)	838	8	194	522	58	6	35
	再犯者率	(%)	53.5	42.1	51.6	57.3	58.6	28.6	79.5
	無職者	(人)	759	6	126	529	41	3	11
	無職者の割合	(%)	48.5	31.6	33.5	58.1	41.4	14.3	25.0
	65歳以上	(人)	507	2	94	355	15	4	1
	65歳以上の割合	(%)	32.4	10.5	25.0	39.0	15.2	19.0	2.3

注1) 法務省矯正局提供データ（少年は含まず）を基に長崎県が作成したもの

注2) 薬物事犯は、覚醒剤取締法、麻薬等取締法、大麻取締法の検挙者数及び再犯者数の合計

[表10：全国]

区分		刑法犯検挙者数						薬物事犯	
		総数	【内数】						
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯		
全国	総数	(人)	172,197	3,732	47,246	83,125	9,989	4,887	12,217
	再犯者数	(人)	86,952	2,021	21,509	45,241	5,418	2,141	9,180
	再犯者率	(%)	50.5	54.2	45.5	54.4	54.2	43.8	75.1
	無職者	(人)	78,192	1,601	13,853	48,775	4,462	1,098	5,003
	無職者の割合	(%)	45.4	42.9	29.3	58.7	44.7	22.5	41.0
	65歳以上	(人)	42,463	430	6,642	29,754	1,001	550	352
	65歳以上の割合	(%)	24.7	11.5	14.1	35.8	10.0	11.3	2.9

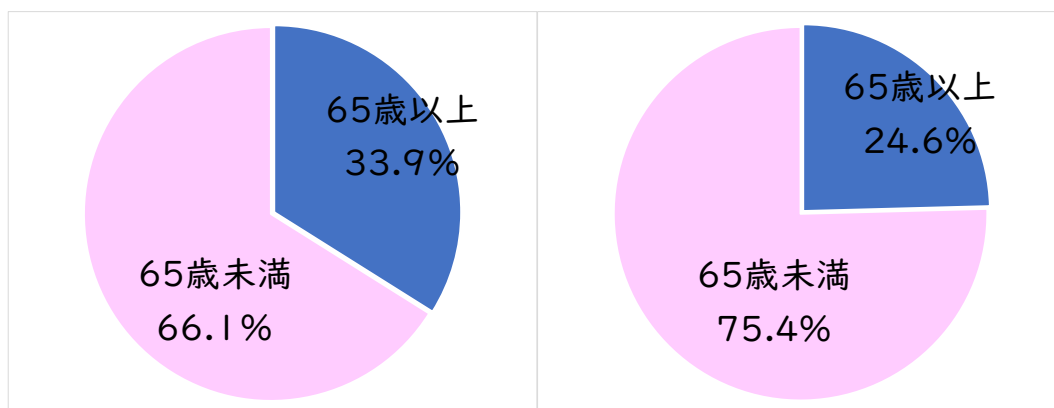
注1) 法務省矯正局提供データ（少年は含まず）を基に長崎県が作成したもの

注2) 薬物事犯は、覚醒剤取締法、麻薬等取締法、大麻取締法の検挙者数及び再犯者数の合計

(1) 刑法犯検挙者のうち 65 歳以上の割合

[図 1 : 長崎県]

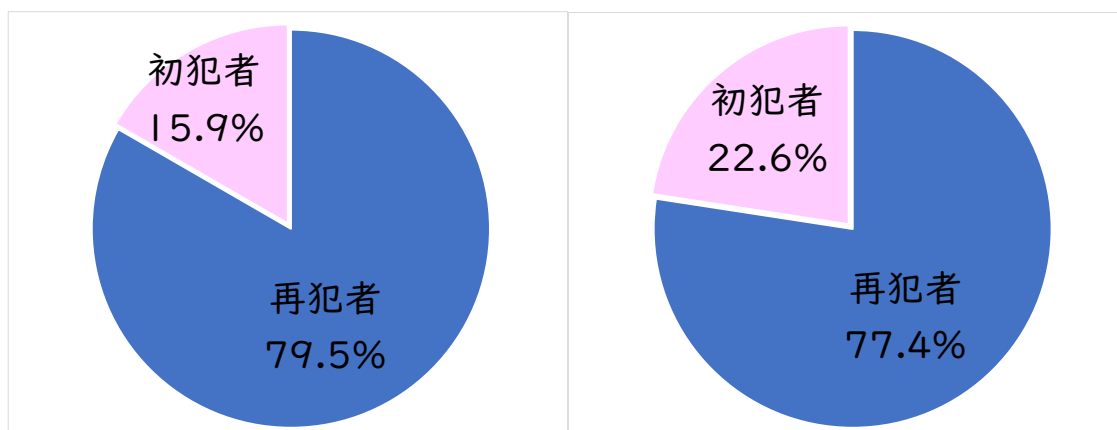
[図 2 : 全国]



(2) 薬物事犯検挙者における再犯者の割合

[図 3 : 長崎県]

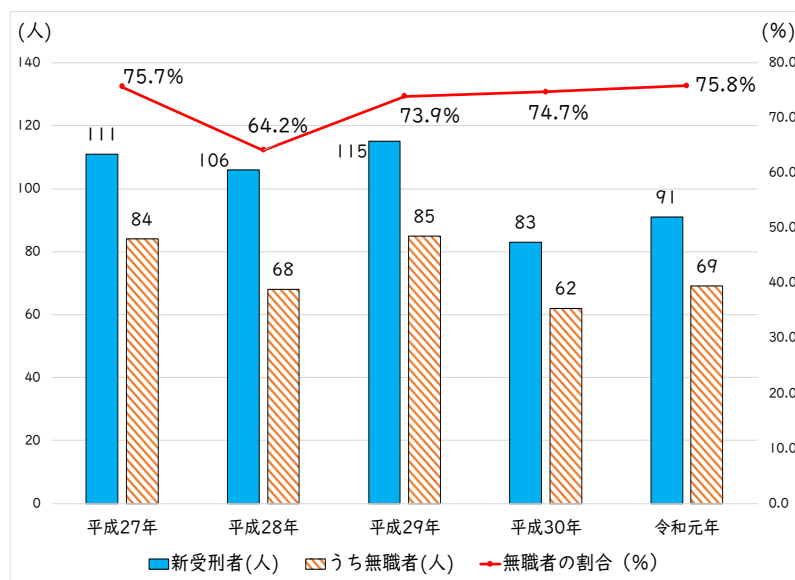
[図 4 : 全国]



5 新受刑者に占める犯罪時無職の者の割合

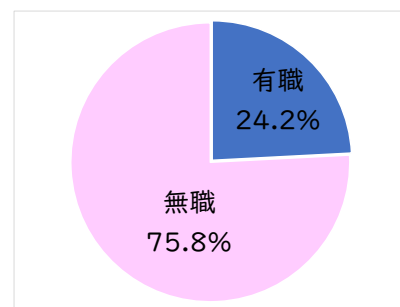
犯罪時に長崎県に居住していた新受刑者のうち、犯罪時無職であった者の割合は近年70%超で推移し、全国に比べ高い状況にあります。

[表 11：長崎県]

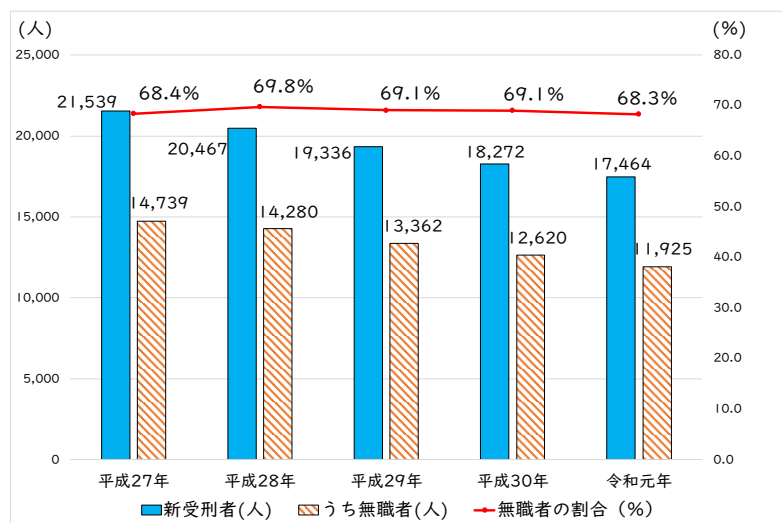


注1) 法務省矯正局提供データを基に長崎県が作成したもの
注2) 犯罪時に長崎県に居住していた者

[図 5：長崎県]

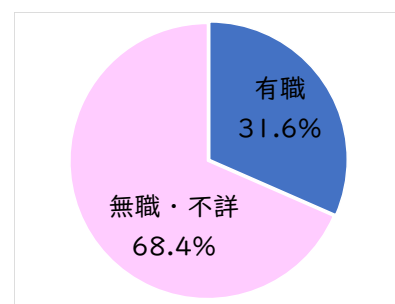


[表 12：全国]



注) 法務省矯正局提供データを基に長崎県が作成したもの

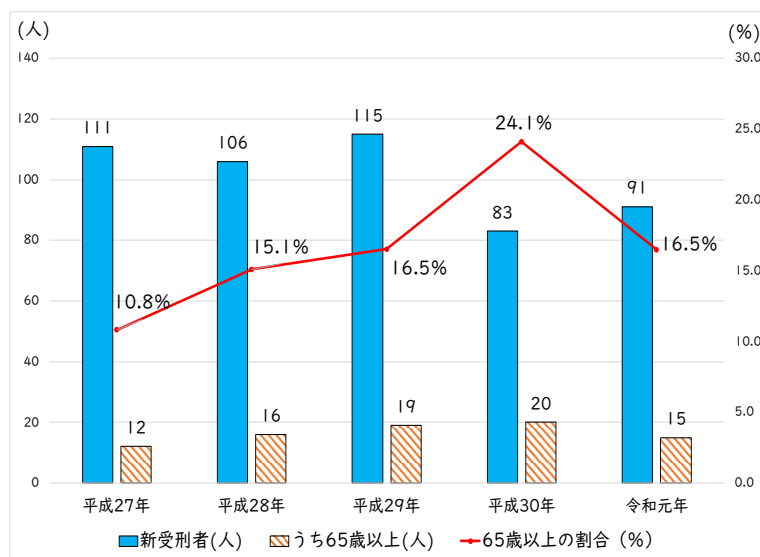
[図 6：全国]



6 新受刑者に占める 65 歳以上の者の割合

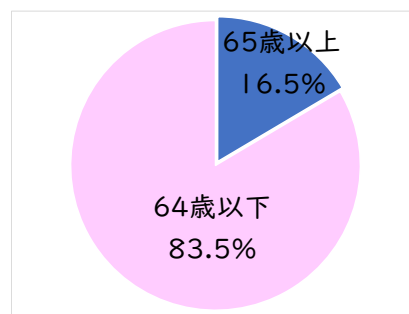
犯罪時に長崎県に居住していた新受刑者のうち 65 歳以上の者の割合は、全国に比べて高い割合で推移しています。

[表 13：長崎県]

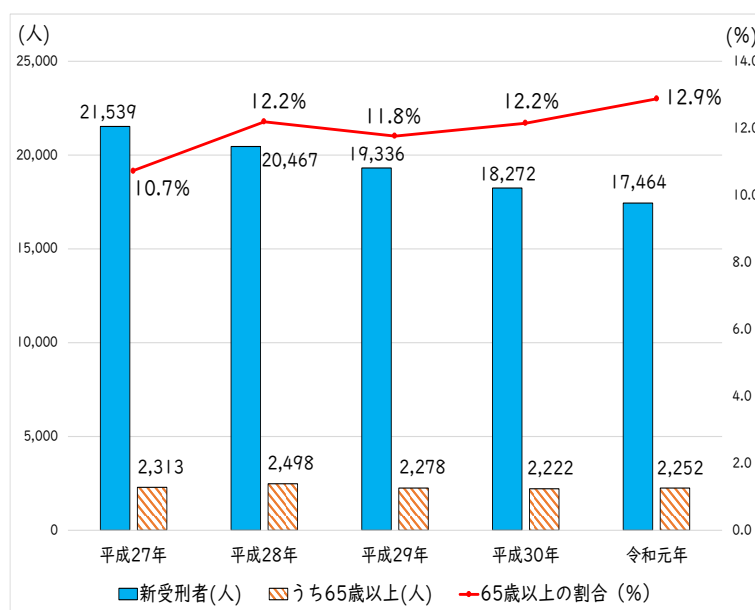


注1) 法務省矯正局提供データを基に長崎県が作成したもの
注2) 犯罪時に長崎県に居住していた者

[図 7：長崎県]

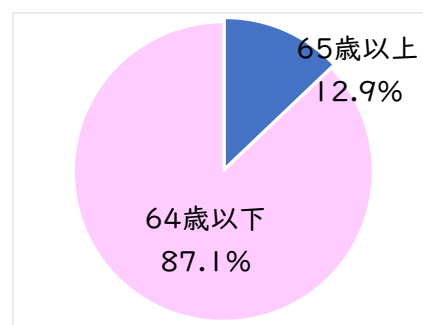


[表 14：全国]



注) 法務省矯正局提供データを基に長崎県が作成したもの

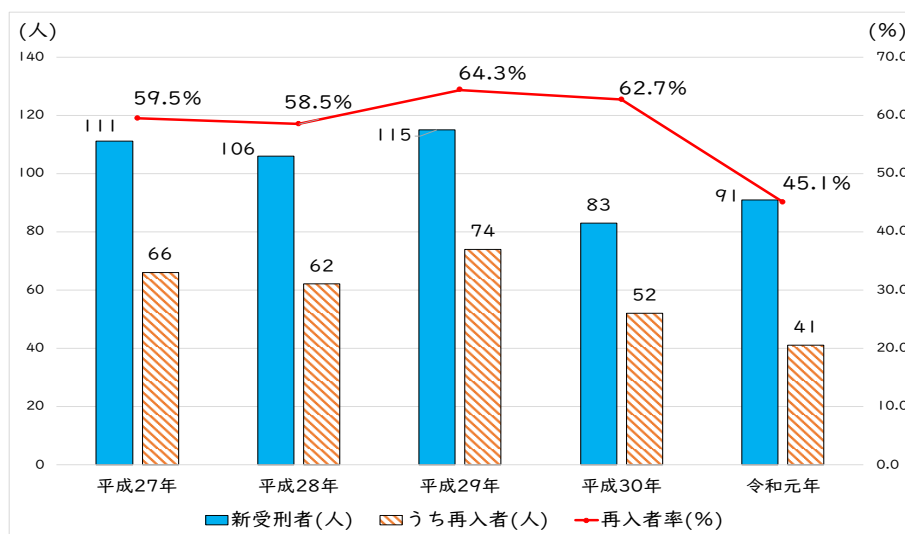
[図 8：全国]



7 新受刑者中の再入者数及び再入者率

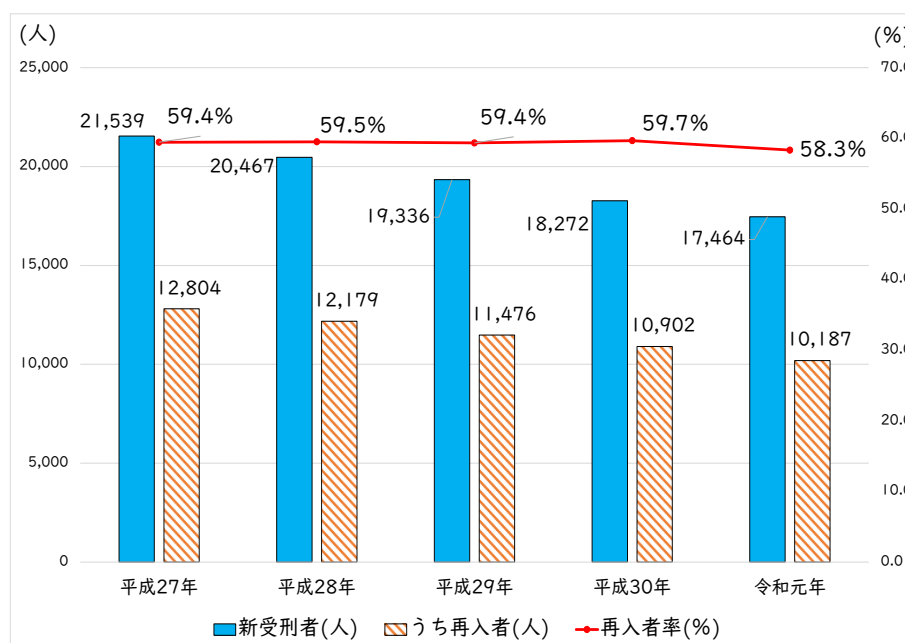
犯罪時に長崎県に居住していた新受刑者のうち、再入者の割合は、平成30(2018)年までは60%前後で推移し、全国より高い傾向にありましたが、令和元(2019)年は45.1%と減少し、全国に比べ低い割合となっています。

[表 15：長崎県]



注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの
 注2) 犯罪時に長崎県に居住していた者
 注3) 再入者率は、新受刑者のうちの再入所の割合

[表 16：全国]

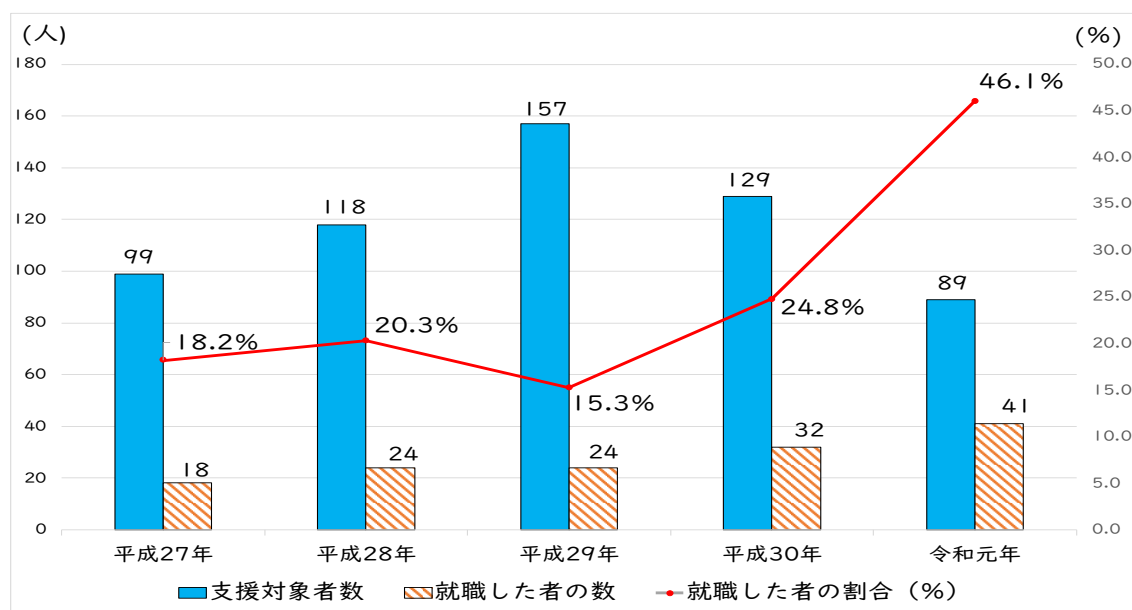


注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの
 注2) 再入者率は、新受刑者のうちの再入所の割合

8 刑務所出所者等総合的就労支援対策の対象者のうち、就職した者の数及びその割合

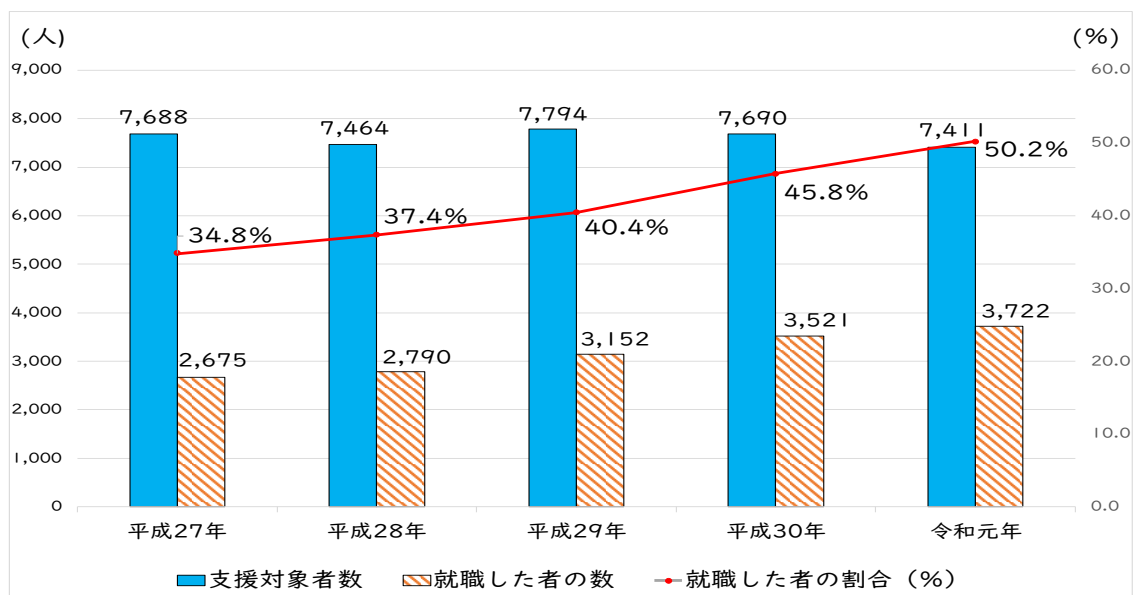
刑務所出所者等に対して、ハローワークと矯正施設や保護観察所等が連携し、本人の希望や適性に応じた計画的な就労支援を実施する「刑務所出所者等総合的就労支援対策」によって就職した人の割合は年々増加しており、本県では令和元（2019）年に89人に対して支援を実施し、41人が就職しています。

[表 17：長崎県]



注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成
注2) 長崎県に所在するハローワークで相談を受けた対象者のデータ

[表 18：全国]

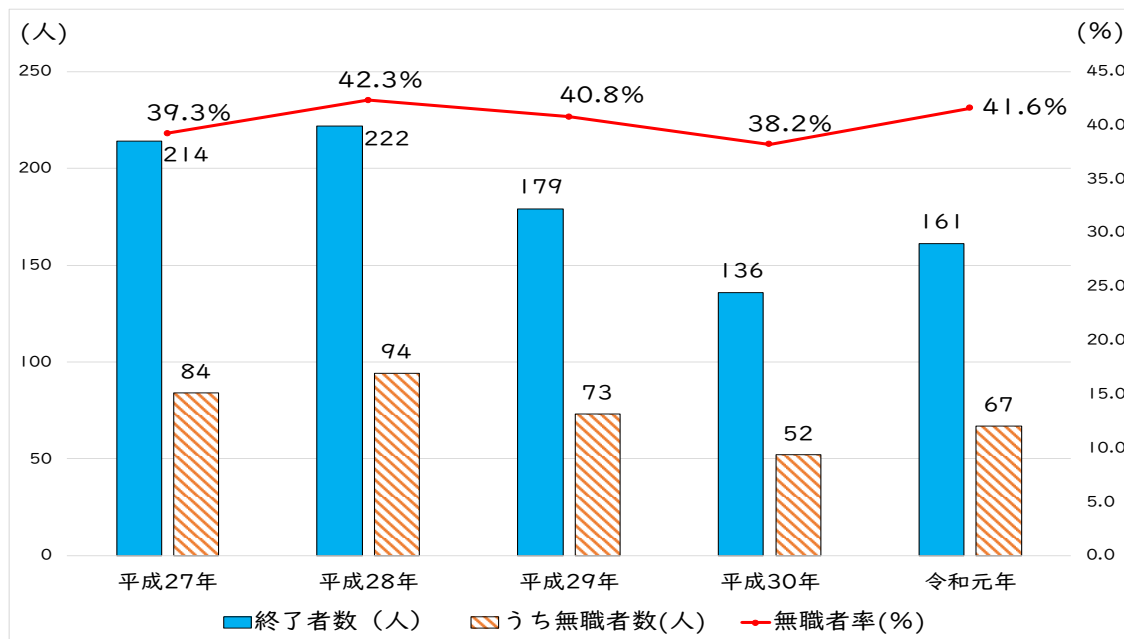


注) 法務省提供データを基に長崎県が作成

9 保護観察終了時に無職である者（成人）の状況

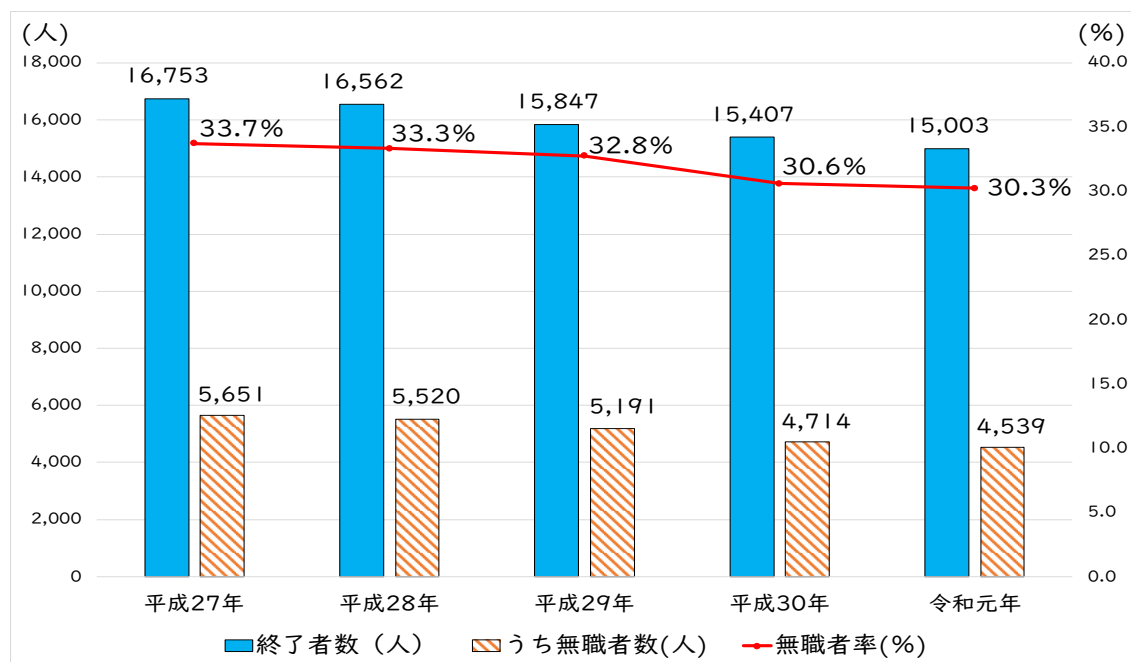
本県の保護観察終了時に無職である者（成人）の割合は、40%前後で推移し、全国に比べ、やや高い状況にあります。

[表 19：長崎県]



注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成
 注2) 職業不詳の者を除く
 注3) 成人とは、仮釈放者及び保護観察付全部執行猶予者

[表 20：全国]

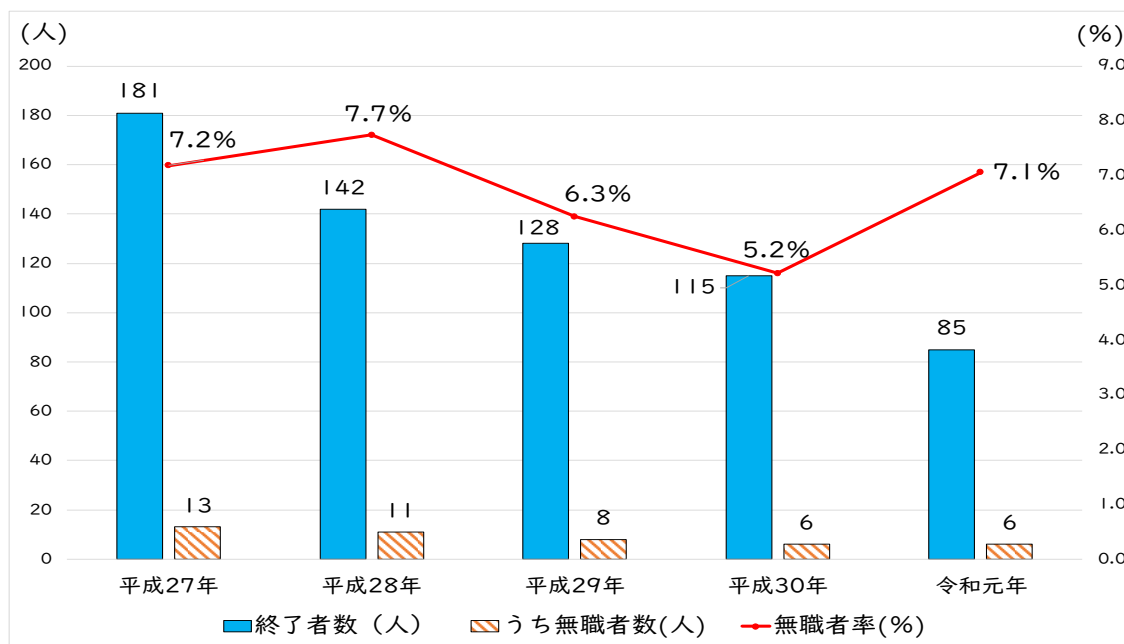


注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成
 注2) 職業不詳の者を除く
 注3) 成人とは、仮釈放者及び保護観察付全部執行猶予者

10 保護観察終了時に無職である者（少年）の状況

本県の保護観察終了時に無職である者（少年）の割合は、年によりばらつきがあるものの、全国に比べ低い状況にあります。

[表 21：長崎県]

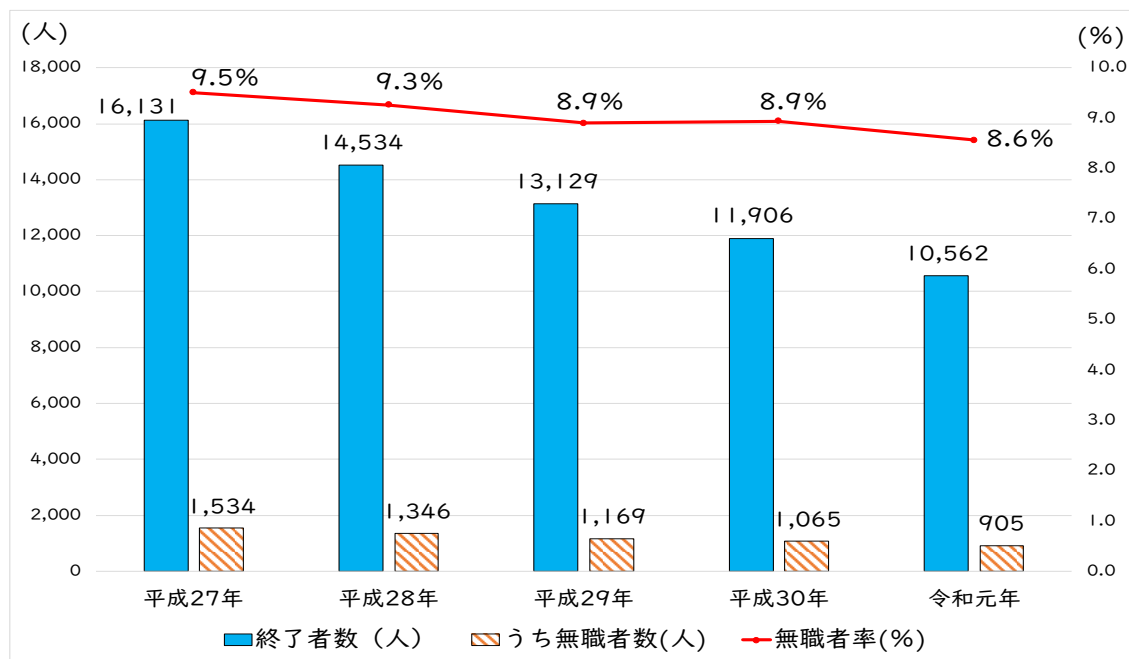


注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成

注2) 職業不詳の者を除く

注3) 少年とは、保護観察処分少年（交通短期保護観察の対象者を除く）及び少年院仮退院者

[表 22：全国]



注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成

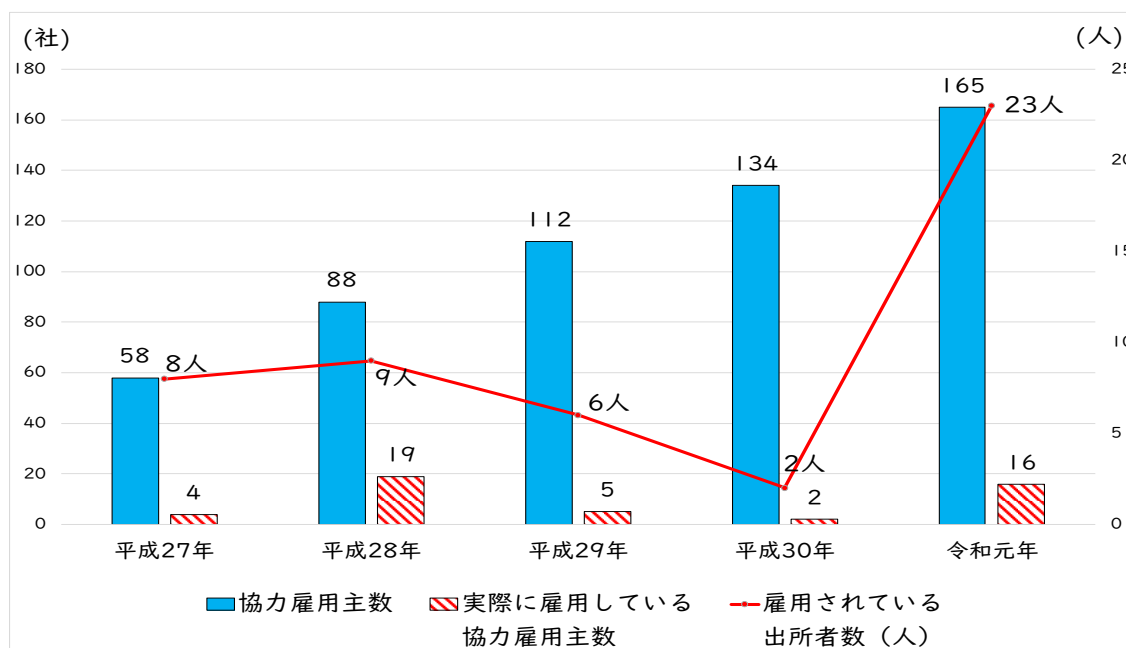
注2) 職業不詳の者を除く

注3) 少年とは、保護観察処分少年（交通短期保護観察の対象者を除く）及び少年院仮退院者

11 協力雇用主の状況

協力雇用主数は近年増加傾向にあり、本県においては、令和元（2019）年10月1日現在、165社となっています。また、実際に刑務所出所者等を雇用している協力雇用主は16社、雇用されている人数は23人となっています。

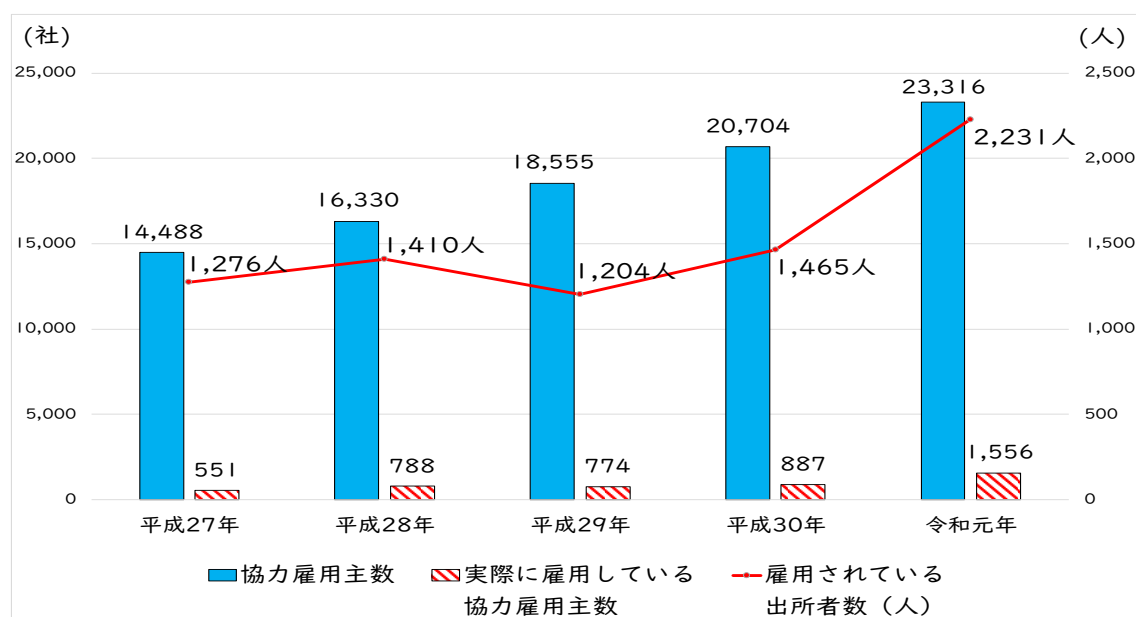
[表 23：長崎県]



注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成

注2) 平成27年から平成30年までは4月1日現在、令和元年から10月1日現在

[表 24：全国]



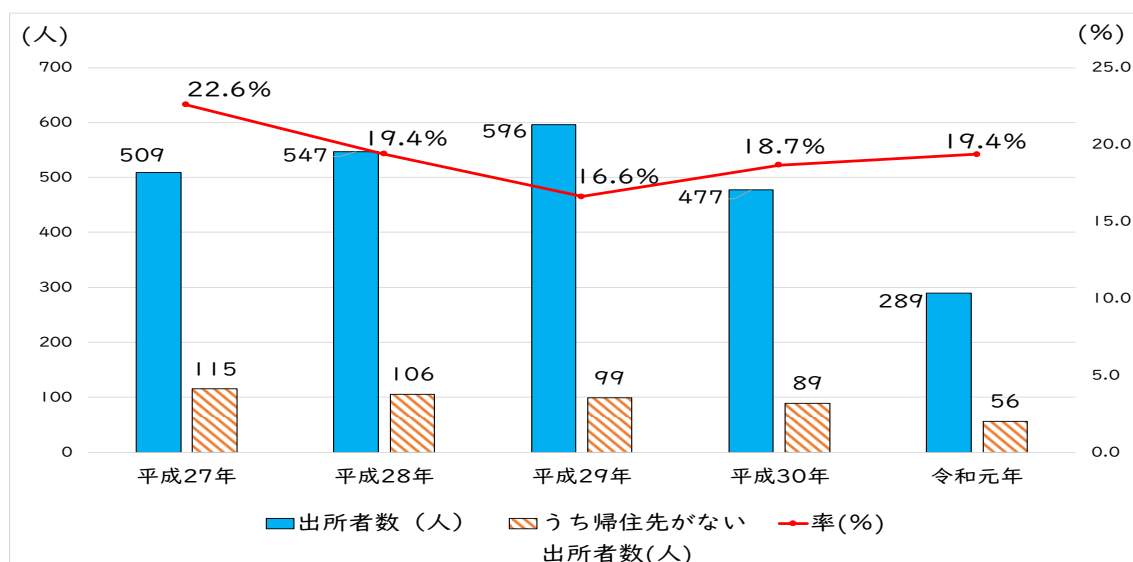
注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成

注2) 平成27年から平成30年までは4月1日現在、令和元年から10月1日現在

12 出所時に帰住先がない者の状況

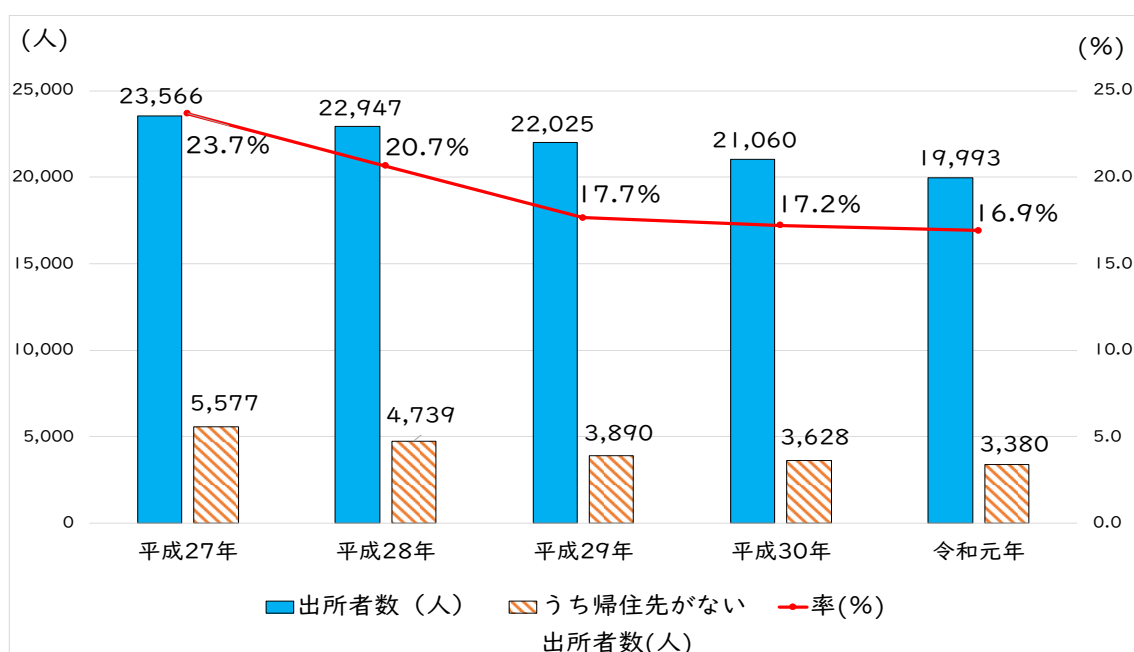
本県の刑務所出所時に適切な帰住先がない者の割合は全国に比べ、やや高い状況にあります。

[表 25：長崎県]



注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成
 注2) 長崎県内の刑事施設を出所した者の数値
 注3) 「帰住先がない者」とは、健全な社会生活を営む上で適切な帰住先を確保できないまま満期釈放により出所した者を行い、帰住先が不明の者や暴力団関係者のもとである者などを含む

[表 26：全国]

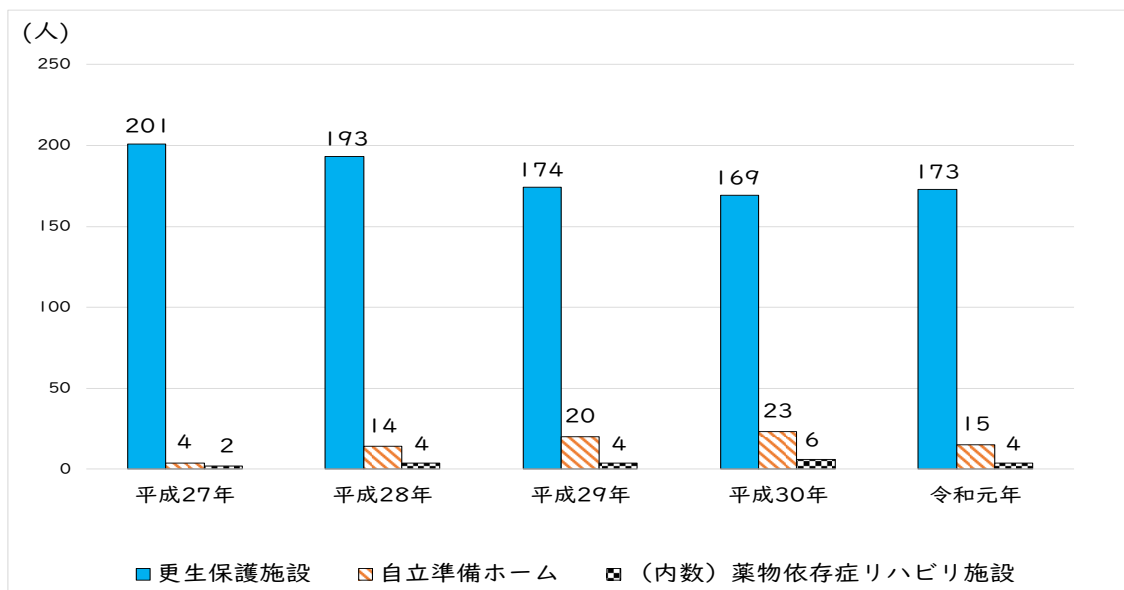


注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成
 注2) 「帰住先がない者」とは、健全な社会生活を営む上で適切な帰住先を確保できないまま満期釈放により出所した者を行い、帰住先が不明の者や暴力団関係者のもとである者などを含む

13 更生保護施設及び自立準備ホームへの委託状況

刑務所出所者等で住居がない、頼るべき人がいないなど直ちに自立することが難しい場合には、保護観察所の委託を受け更生保護施設及び自立準備ホームにおいて一時的に居場所が確保されます。施設在所期間は、原則6月（一定要件のもと6月の範囲で延長可）で、本県の平成30（2018）年度の平均在所日数は96.5日（全国77.7日）となっています。

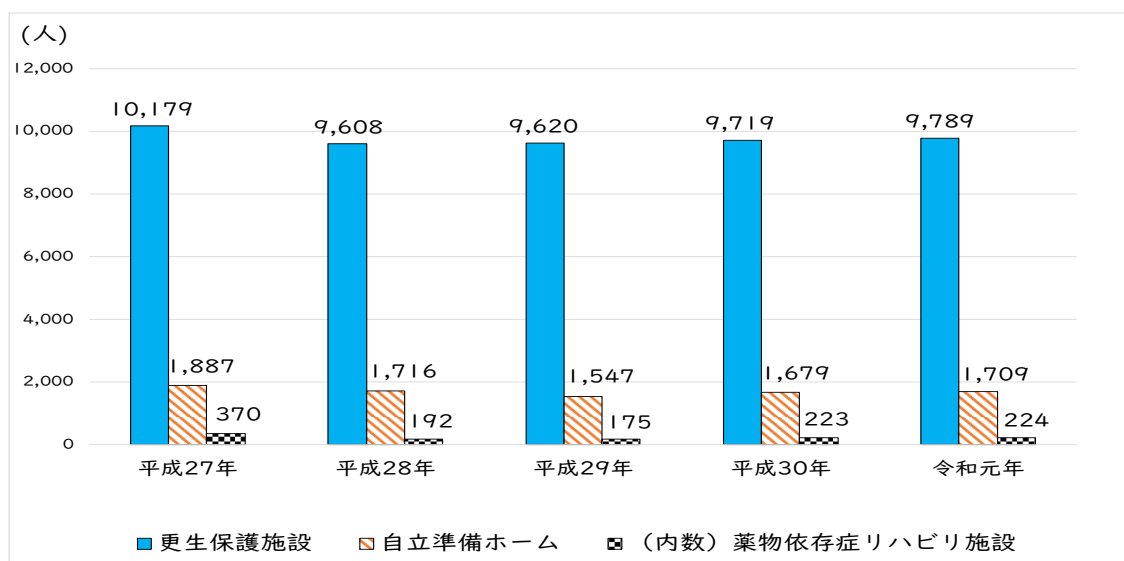
[表 27：長崎県]



注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成

注2) 自立準備ホームについては、薬物依存症リハビリ施設（ダルク等の薬物依存からの回復を目的とした施設のうち、自立準備ホームに登録されているもの）への委託人員数（内数）を含む

[表 28：全国]



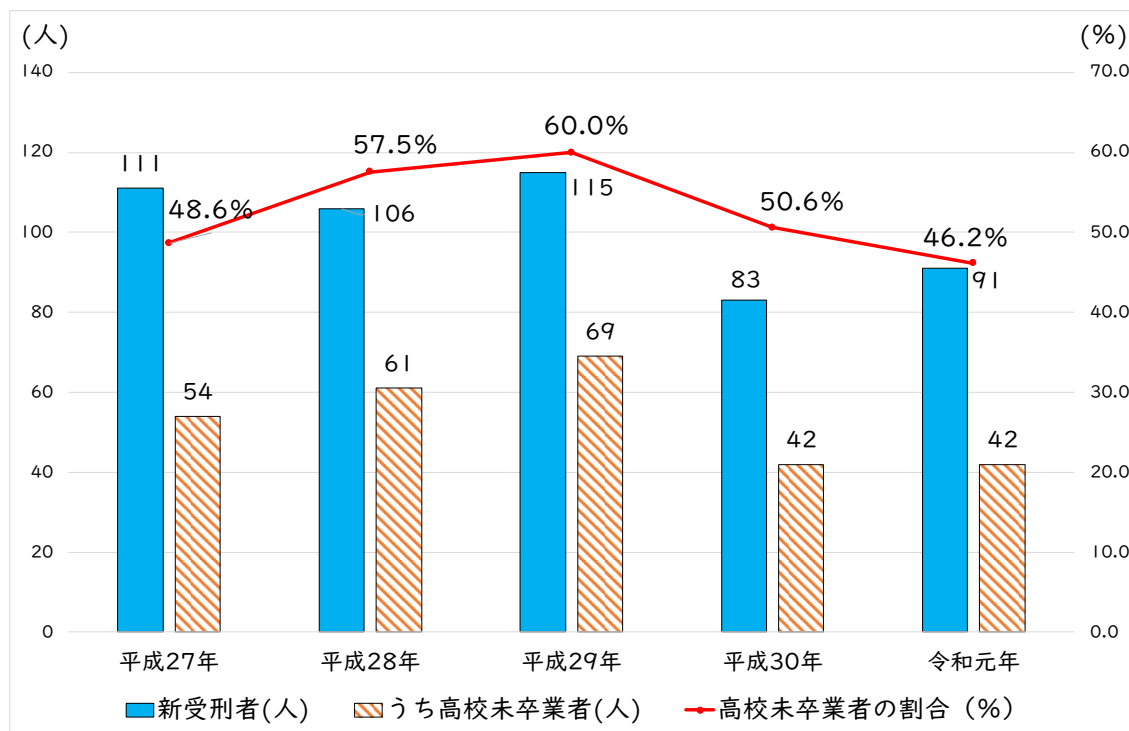
注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成

注2) 自立準備ホームについては、薬物依存症リハビリ施設（ダルク等の薬物依存からの回復を目的とした施設のうち、自立準備ホームに登録されているもの）への委託人員数（内数）を含む

14 新受刑者に占める高校未卒業者の割合

犯罪時に長崎県に居住していた新受刑者のうち高校卒業未満である人の割合は、近年減少傾向で、全国に比べ低い状況にあります。

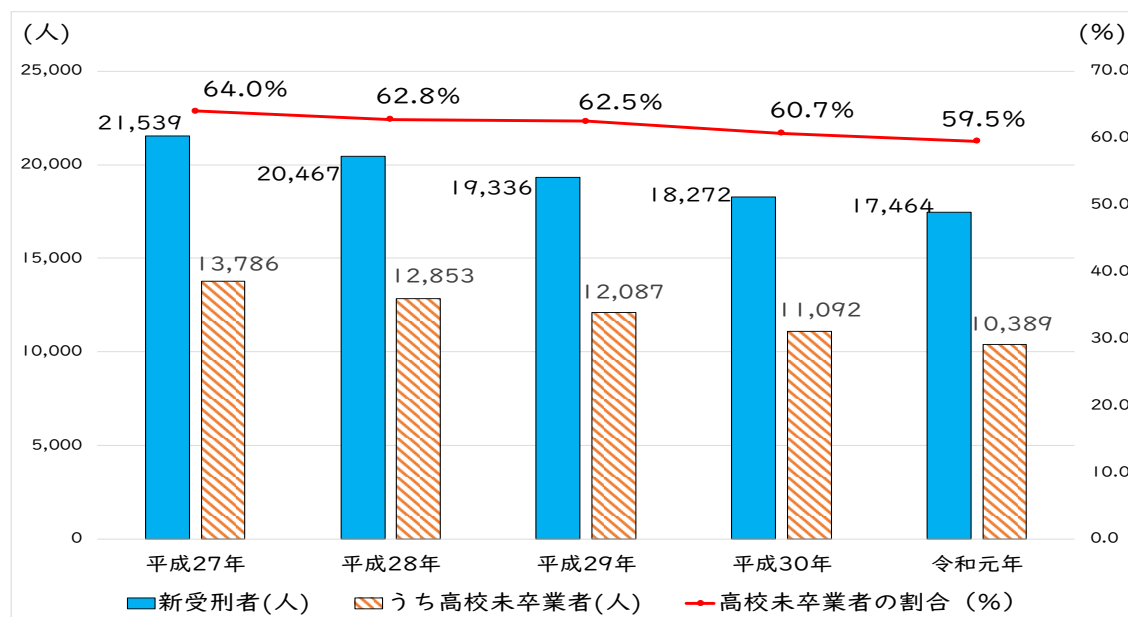
[表 29：長崎県]



注1) 法務省矯正局提供データを基に長崎県が作成したもの

注2) 犯罪時に長崎県に居住していた者

[表 30：全国]

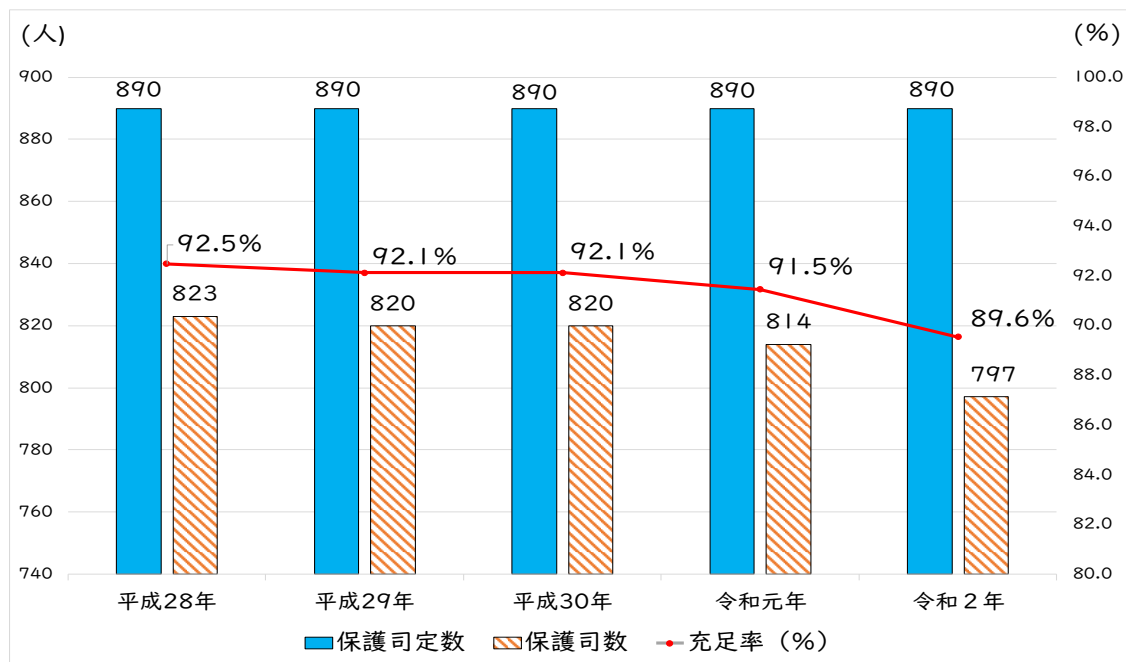


注) 法務省矯正局提供データを基に長崎県が作成したもの

15 保護司定数・保護司数及び充足率

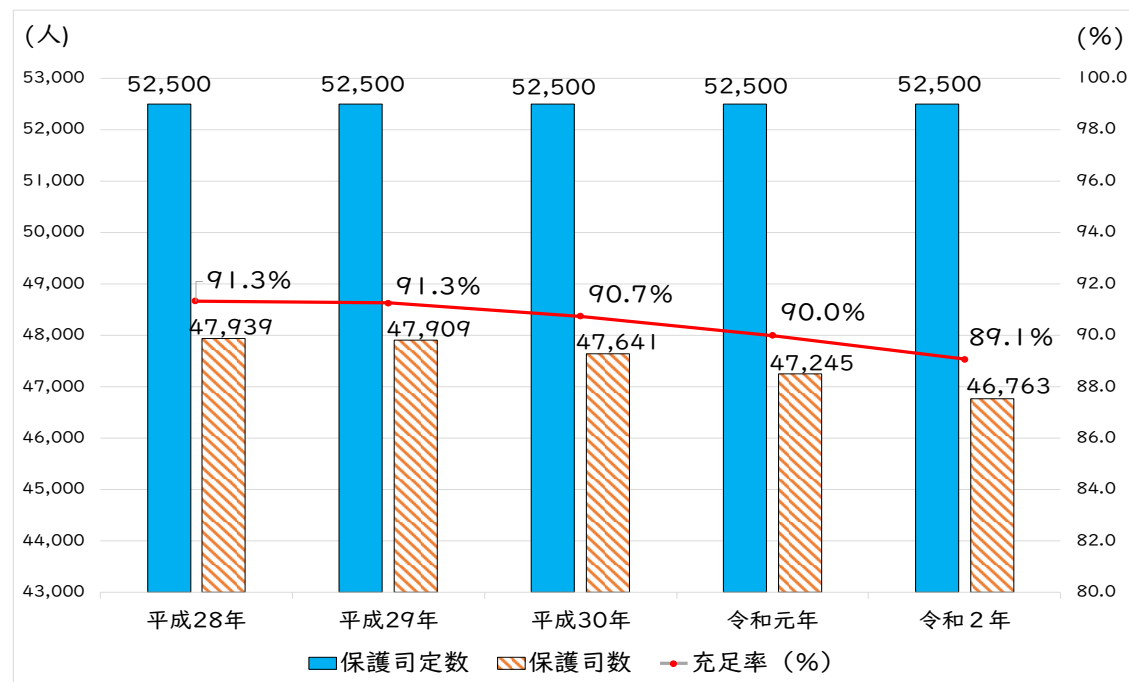
本県の保護司定数は890名で、充足率は年々低下しており、全国的にみても同様の状況となっています。

[表 31：長崎県]



注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成
注2) 各年1月1日現在

[表 32：全国]

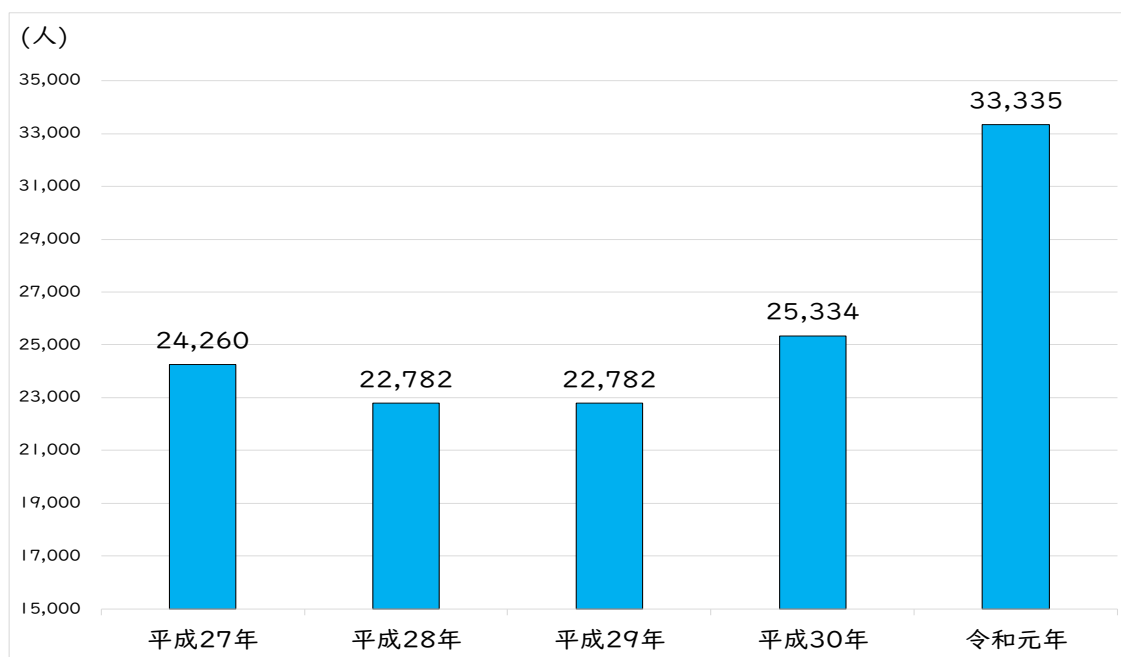


注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成
注2) 各年1月1日現在

16 “社会を明るくする運動” 行事参加人数

本県において、“社会を明るくする運動”の街頭パレードや弁論大会などの各種行事に参加した人の数は、年々増加しています。

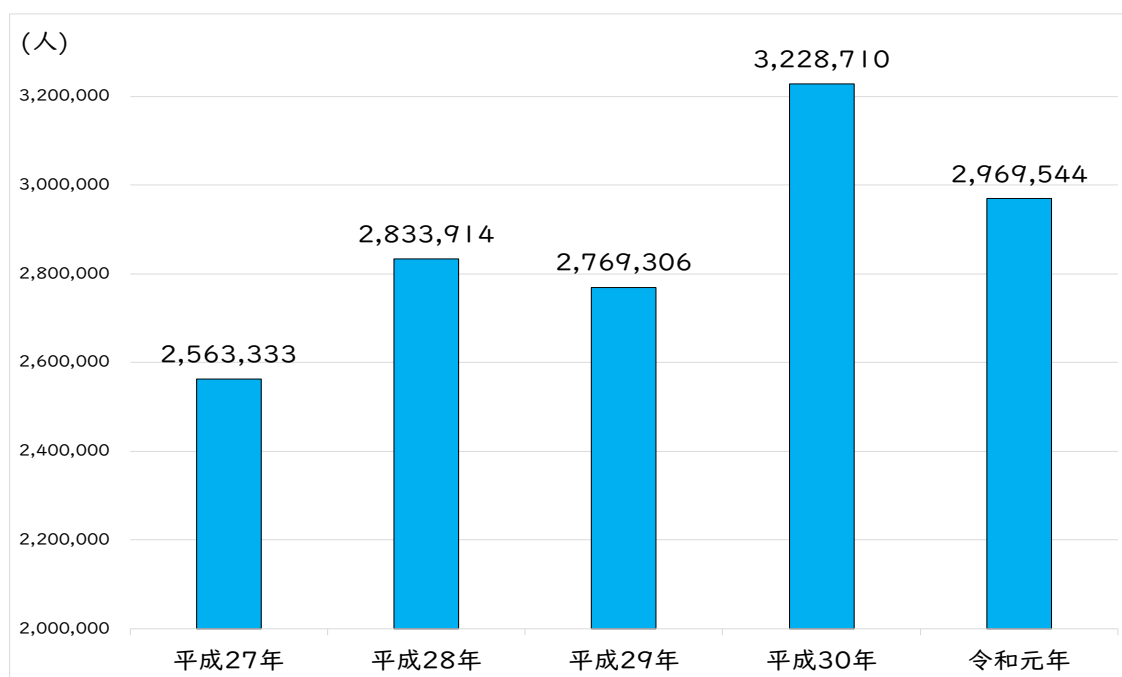
[表 33：長崎県]



注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成

注2) “社会を明るくする運動”都道府県及び各地区推進委員会において実施した行事を計上している

[表 34：全国]



注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成

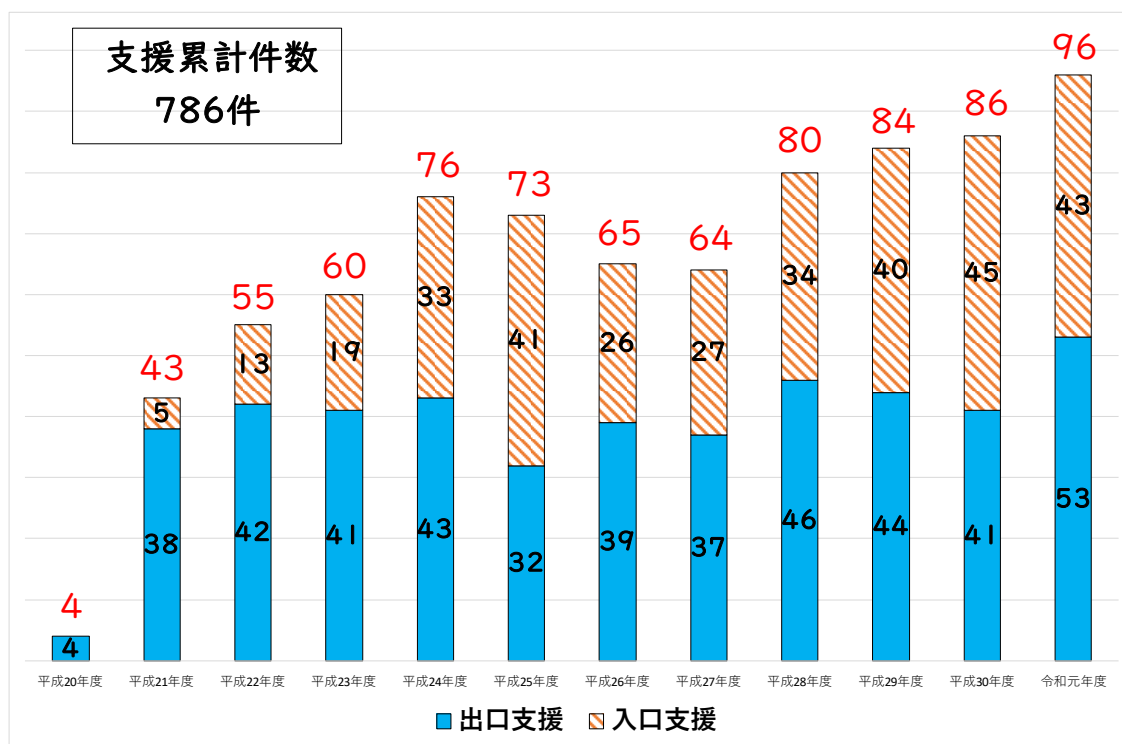
注2) “社会を明るくする運動”都道府県及び各地区推進委員会において実施した行事を計上している

第2 これまでの取組

犯罪をした者等の中には、福祉的支援が必要でありながら適切なサービスに繋がっていない、あるいは、就労先や住居が確保できないまま刑務所等を出所したことなどにより、社会に受け入れられにくく再び犯罪を行ってしまう人が存在します。

犯罪をした者等に対する更生保護、再犯防止に対する施策は、これまで各司法関係団体や民間協力者等による支援が行われており、県においては、長崎県地域生活定着支援センターの設置・運営や、“社会を明るくする運動”の推進など、国や関係団体と連携して取組を行ってきました。

[表 35：長崎県]



注1) 長崎県地域生活定着支援センター統計を基に長崎県が作成
注2) 長崎県が設置前の数値も含む。